

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年2月19日から2026年2月26日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド 米国の上場株式
当ファンドの運用方法	■主として米国の上場株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回（原則として毎年2月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年2月27日から2019年2月26日まで)

第 3 期

決算日 2019年2月26日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 ☎0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はこちらの販売会社へお問い合わせください。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2016年2月19日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 4,502
1 期 (2017年2月27日)	13,988	430	44.2	90.5	25,017
2 期 (2018年2月26日)	17,941	540	32.1	92.7	39,801
3 期 (2019年2月26日)	19,259	530	10.3	88.8	25,348

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2018年2月26日	円 17,941	% -	% 92.7
2 月 末	18,026	0.5	90.6
3 月 末	17,136	△ 4.5	97.7
4 月 末	17,863	△ 0.4	95.4
5 月 末	18,904	5.4	98.1
6 月 末	18,929	5.5	96.0
7 月 末	19,199	7.0	98.0
8 月 末	19,642	9.5	96.6
9 月 末	18,947	5.6	97.8
10 月 末	16,443	△ 8.3	98.0
11 月 末	17,235	△ 3.9	96.2
12 月 末	16,168	△ 9.9	97.5
2019年1月 末	17,757	△ 1.0	89.5
(期 末) 2019年2月26日	19,789	10.3	88.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年2月27日から2019年2月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	17,941円
期 末	19,789円 (分配金530円(税引前)込み)
騰 落 率	+10.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年2月27日から2019年2月26日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 4月から9月末にかけて、好調な米国経済指標や企業業績の発表を背景に株式市場が上昇したこと
- 1月から期末にかけて、F R B (米連邦準備制度理事会)が金融政策運営について柔軟姿勢に転じたことや米中通商協議の進展期待から、マクロ景気に対する過度な懸念が後退し、株式市場が上昇したこと
- 期を通して見れば、米ドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- 10月から12月末にかけて、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦問題の深刻化による世界景気の減速懸念からリスク回避の動きが広がり、世界的に株式市場が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
U Sテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	外国株式	+12.3%	99.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年2月27日から2019年2月26日まで)

当期の米国テクノロジー株式市場は上昇しました。また、為替市場は、米ドル高・円安となりました。

株式市場

期初から3月末にかけて、テクノロジー・ハードウェアおよび機器やソフトウェア・サービスを中心に下落しました。主に、トランプ大統領が鉄鋼およびアルミニウムに追加輸入関税を課す方針を発表したことで貿易摩擦と世界経済への影響が懸念されたことや、交流サイト最大手フェイスブックの顧客情報が英ケンブリッジ・アナリティカ(CA)によって不正利用されていたことが報じられたことなどが押し下げ要因になりました。

4月から9月末にかけては、米中貿易摩擦問題の激化が上値を抑える要因になったものの、好調な米国経済指標や企業業績の発表を背景に概ね上昇基調で推移しました。マイクロソフトなどが市場予想を上回る決算を発表したことからソフトウェア・サービスが上昇を主導したほか、積極的な株主還元策を発表したアップルが最高値を更新するなどテクノロジー・ハードウェアおよび機器も上昇しました。

10月から12月末にかけては、米国の長期金利の上昇や米中貿易摩擦問題の深刻化による世界景気の減速懸念からリスク回避の動きが広がり、世界的に株式市場が下落する中、

米国テクノロジー株も急落しました。iPhoneの需要低下が指摘されたアップルが大きく下落したことから、テクノロジー・ハードウェアおよび機器の下落が大きくなりました。

1月から期末については、FRBが金融政策運営について柔軟姿勢に転じたことや米中通商協議の進展期待が高まったことからマクロ景気に対する過度な懸念が後退し、米国テクノロジー株は反発しました。ザイリンクス、IBM、ゼロックスなどの銘柄が予想を上回る好調な決算を発表したことを好感し、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、ソフトウェア・サービス、半導体・半導体製造装置がバランスよく上昇しました。

当期の市場の動きをMSCI米国情報技術指数(米ドルベース)で見ると期首に比べて5.2%上昇しました。

為替市場

為替市場では、期初から10月上旬にかけて、米国の経済指標が概ね堅調だったことや、FRBの利上げが継続するとの見方が広がったことなどから、米ドルが対円で上昇しました。

11月にかけてもみあい推移した後、12

月から1月初旬にかけては、景気減速懸念から米国株式市場が急落してリスク回避の動きが広がったことや、暫定予算が成立せずに米政府機関の一部が閉鎖されるなどでトランプ政権に対する不安が広がったことなどから、米ドルは対円で下落しました。

1月中旬から期末にかけては、FRBの利上げ継続に対する警戒感が後退したことや、

米中通商協議が進展するとの期待が高まったことなどからリスク選好姿勢が高まり、米ドルが対円で上昇しました。期を通してみると円は米ドルに対して下落しました。

米ドル・円は期初106円92銭から期末111円01銭と4円09銭の米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2018年2月27日から2019年2月26日まで)

当ファンド

期を通じて「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」を高位に組み入れました。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

テクノロジー企業の業績動向や株価動向を考慮し、株価上昇により投資妙味の低下した銘柄を売却する一方で、より魅力的な銘柄への入替えを積極的に行いつつ、主として情報技術関連事業を行う企業の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業への投資を継続しました。

半導体・半導体製造装置関連では、メモリー価格が下落するなど半導体サイクルのピークアウト懸念の高まりや米中貿易摩擦懸念の悪材料も加わったことから、ラムリサーチなどが下落し、基準価額の下落要因となり

ました。一方、クラウド・コンピューティング関連では、好決算を背景にワークティなどが上昇し、基準価額の上昇に寄与しました。

クラウド・コンピューティング関連銘柄については、割高感の高まりからセールスフォース・ドットコムを5月に全売却するなど9月末にかけて組入比率を大幅に削減しましたが、株価下落により割高感が解消したため、11月にはセールスフォース・ドットコムを再度組み入れ、またワークディを買い増すなど期末に向けて組入比率を引き上げました。

インターネット関連については、株価上昇に伴い投資妙味の低下したオンラインゲームのアクティビジョン・ブリザードを全売却するなど、6月末までは組入比率を引き下げましたが、その後期末に向けては、株価が下落し投資妙味が高まったフェイスブックを買い増すなど、組入比率を引き上げました。

半導体・半導体製造装置関連については、期中、多くの銘柄が株価下落により投資妙味

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド

が増したため、マイクロチップ・テクノロジーなどの組入比率を大幅に引き上げましたが、期末に向けては、株価が相対的に堅調に推移したため、KLAテンコールやラムリサーチなどを全売却し、組入比率を削減しました。

自動運転のテスラについては、株価上昇が

基準価額の上昇に寄与する一方で、投資妙味の低下により、昨年8月に一旦、全売却を実施しましたが、その後の株価下落局面を利用し、再度、10月までにポートフォリオに組み入れ、12月前半の上昇局面で全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2018年2月27日から2019年2月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年2月27日から2019年2月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	530
(対基準価額比率)	(2.678%)
当期の収益	530
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,259

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、530円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

当ファンドでは、テクノロジー業界が昨年直面していた多くの障害が2019年にはそれ

ほど大きな問題にならない可能性があると考えており、今後のテクノロジーセクターの見通しについて慎重ながらも楽観的な見方をしています。例えば、米中の巨大インターネット企業に対して規制すべきとの声が高まっていますが、これら企業の株価が下落しバリュエーション(株価評価)が割安となったことや、潜在的な成長力を考慮すると、このようなリスクはある程度、株価に織り込まれた可能性があると考えます。米中貿易摩擦についても株価下落などの経済的な損失を被った両国の指導者たちが、今後は緊張緩和の方向へ動く可能性があると考えています。

当ファンドでは、クラウド・コンピューティング、人工知能、ビッグデータ、電子商取引など、セクターの長期的な成長トレンド

を形成するテーマの多くは引き続き有効であり、これらテーマを代表する立場にあるテクノロジー企業は、景気後退局面がいつ起こったとしてもマクロ環境に左右されず、成長を持続することができると考えており、株式市場の下落局面を利用して、これらの企業の新規組入れや組入比率の引き上げ、小型株のポジション構築などを行っています。

このような魅力的なテーマに注目しつつ、株価の上昇により割安感の低下した一部銘柄の利益を確定し、より魅力的な銘柄へ入替えを実施することで、情報技術およびその関連企業の中から、革新的な技術・サービスの開発、進化、活用等により高い成長が期待できる企業への投資を継続いたします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年2月27日から2019年2月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	337円	1.868%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(195)	(1.080)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(132)	(0.734)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.054)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.076	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.076)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.028	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.021)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	357	1.976	

期中の平均基準価額は18,020円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年2月27日から2019年2月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	244,040	474,098	8,894,662	18,465,870

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月27日から2019年2月26日まで)

項 目	当 期
	USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	180,345,197千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,524,609千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.07

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年2月27日から2019年2月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年2月27日から2019年2月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年2月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	千口 19,977,666	千口 11,327,044 千円 25,180,020

※USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンドの期末の受益権総口数は12,924,504千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	千円 25,180,020	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,278,661	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	26,458,681	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(29,665,198千円)の投資信託財産総額(29,989,202千円)に対する比率は98.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.01円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	26,458,681,749円
コール・ローン等	161,920,901
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド(評価額)	25,180,020,848
未 収 入 金	1,116,740,000
(B) 負 債	1,110,590,177
未 払 収 益 分 配 金	697,562,629
未 払 解 約 金	171,058,199
未 払 信 託 報 酬	241,109,791
未 払 利 息	354
そ の 他 未 払 費 用	859,204
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,348,091,572
元 本	13,161,559,054
次 期 繰 越 損 益 金	12,186,532,518
(D) 受 益 権 総 口 数	13,161,559,054口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,259円

※当期における期首元本額22,184,407,409円、期中追加設定元本額708,919,558円、期中一部解約元本額9,731,767,913円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税引前)	当 期
	530円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2018年2月27日 至2019年2月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 109,555円
支 払 利 息	△ 109,555
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,005,484,458
売 買 損 益	3,930,256,330
売 買 損 益	△ 924,771,872
(C) 信 託 報 酬 等	△ 576,052,919
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,429,321,984
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,430,723,303
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,024,049,860
(配 当 等 相 当 額)	(1,905,843,582)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,118,206,278)
(G) 計 (D + E + F)	12,884,095,147
(H) 収 益 分 配 金	△ 697,562,629
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	12,186,532,518
追 加 信 託 差 損 益 金	6,024,049,860
(配 当 等 相 当 額)	(1,906,261,223)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,117,788,637)
分 配 準 備 積 立 金	6,162,482,658

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は205,887,226円です。(2018年2月27日～2019年2月26日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(149,683,720円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,279,638,264円)、信託約款に規定される収益調整金(6,024,049,860円)および分配準備積立金(4,430,723,303円)より分配可能額は12,884,095,147円(1万口当たり9,789円)となり、うち697,562,629円(1万口当たり530円(税引前))を分配金額としております。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

第3期（2018年2月27日から2019年2月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年2月19日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として米国の取引所に上場している株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
(設 定 日)	円	%	%	百万円
2016年2月19日	10,000	—	—	4,500
1期(2017年2月27日)	14,698	47.0	92.9	32,544
2期(2018年2月26日)	19,797	34.7	93.3	47,218
3期(2019年2月26日)	22,230	12.3	89.4	28,731

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

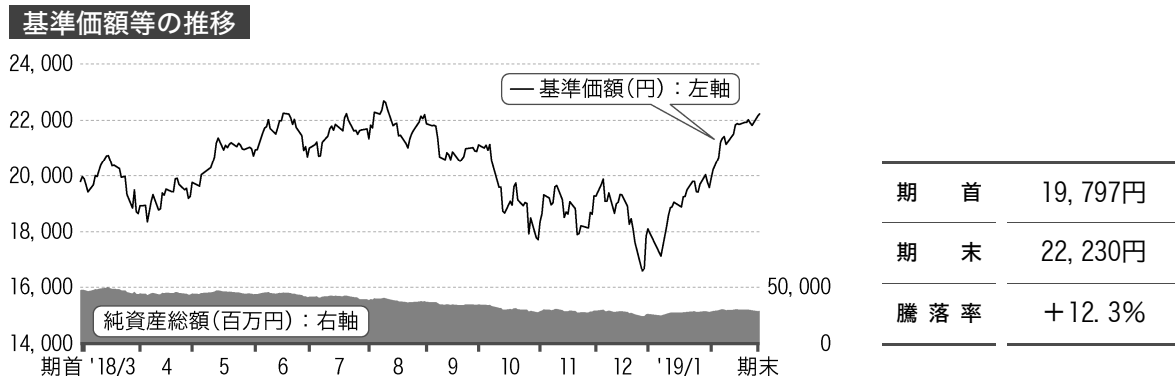
年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2018年 2月26日	円 19,797	% —	% 93.3
2月末	19,895	0.5	92.5
3月末	18,930	△ 4.4	98.1
4月末	19,764	△ 0.2	95.7
5月末	20,955	5.8	98.2
6月末	21,015	6.2	96.0
7月末	21,348	7.8	97.7
8月末	21,878	10.5	97.2
9月末	21,129	6.7	98.3
10月末	18,356	△ 7.3	98.2
11月末	19,271	△ 2.7	96.2
12月末	18,103	△ 8.6	97.3
2019年 1月末	19,913	0.6	89.3
(期 末) 2019年 2月26日	22,230	12.3	89.4

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年 2月27日から2019年 2月26日まで)



▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年2月27日から2019年2月26日まで)

当ファンドは実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月から9月末にかけて、好調な米国経済指標や企業業績の発表を背景に株式市場が上昇したこと ・ 1月から期末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策運営について柔軟姿勢に転じたことや米中通商協議の進展期待から、マクロ景気に対する過度な懸念が後退し、株式市場が上昇したこと ・ 期を通して見れば、米ドルが円に対して上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10月から12月末にかけて、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦問題の深刻化による世界景気の減速懸念からリスク回避の動きが広がり、世界的に株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について (2018年2月27日から2019年2月26日まで)

当期の米国テクノロジー株式市場は上昇しました。また、為替市場は、米ドル高・円安となりました。

株式市場

期初から3月末にかけて、テクノロジー・ハードウェアおよび機器やソフトウェア・サービスを中心に下落しました。主に、トランプ大統領が鉄鋼およびアルミニウムに追加輸入関税を課す方針を発表したことで貿易摩擦と世界経済への影響が懸念されたことや、交流サイト最大手フェイスブックの顧客情報が英ケンブリッジ・アナリティカ（CA）によって不正利用されていたことが報じられたことなどが押し下げ要因になりました。

4月から9月末にかけては、米中貿易摩擦問題の激化が上値を抑える要因になったものの、好調な米国経済指標や企業業績の発表を背景に概ね上昇基調で推移しました。マイクロソフトなどが市場予想を上回る決算を発表したことからソフトウェア・サービスが上昇を主導したほか、積極的な株主還元策を発表したアップルが最高値を更新するなどテクノロジー・ハードウェアおよび機器も上昇しました。

10月から12月末にかけては、米国の長期金利の上昇や米中貿易摩擦問題の深刻化による世界景気の減速懸念からリスク回避の動きが広がり、世界的に株式市場が下落する中、米国テクノロジー株も急落しました。iPhoneの需要低下が指摘されたアップルが大きく下落したことから、テクノロジー・ハードウェアおよび機器の下落が大きくなりました。

1月から期末については、FRBが金融政策運営について柔軟姿勢に転じたことや米中通商協議の進展期待が高まったことからマクロ景気に対する過度な懸念が後退し、米国テクノロジー株は反発しました。ザイリンクス、IBM、ゼロックスなどの銘柄が予想を上回る好調な決算を発表したことを好感し、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、ソフトウェア・サービス、半導体・半導体製造装置がバランスよく上昇しました。

当期の市場の動きをMSCI米国情報技術指数（米ドルベース）で見ると期首に比べて5.2%上昇しました。

為替市場

為替市場では、期初から10月上旬にかけて、米国の経済指標が概ね堅調だったことや、FRBの利上げが継続するとの見方が広がったことなどから、米ドルが対円で上昇しました。

11月にかけてもみあい推移した後、12月から1月初旬にかけては、景気減速懸念から米国株式市場が急落してリスク回避の動きが広がったことや、暫定予算が成立せずに米政府機関の一部が閉鎖されるなどでトランプ政権に対する不安が広がったことなどから、米ドルは対円で下落しました。

1月中旬から期末にかけては、FRBの利上げ継続に対する警戒感が後退したことや、米中通商協議が進展するとの期待が高まったことなどからリスク選好姿勢が高まり、米ドルが対円で上昇しました。期を通してみると円は米ドルに対して下落しました。

米ドル・円は期初106円92銭から期末111円01銭と4円09銭の米ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて(2018年2月27日から2019年2月26日まで)

テクノロジー企業の業績動向や株価動向を考慮し、株価上昇により投資妙味の低下した銘柄を売却する一方で、より魅力的な銘柄への入替を積極的に行いつつ、主として情報技術関連事業を行う企業の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業への投資を継続しました。

半導体・半導体製造装置関連では、メモリー価格が下落するなど半導体サイクルのピークアウト懸念の高まりや米中貿易摩擦懸念の悪材料も加わったことから、ラムリサーチなどが下落し、基準価額の下落要因となりました。一方、クラウド・コンピューティング関連では、好決算を背景にワークティなどが上昇し、基準価額の上昇に寄与しました。

クラウド・コンピューティング関連銘柄については、割高感の高まりからセールスフォース・ドットコムを5月に全売却するなど9月末にかけて組入比率を大幅に削減しましたが、株価下落により割高感が解消したため、11月にはセールスフォース・ドットコムを再度組み入れ、またワークティを買い増すなど期末に向けて組入比率を引き上げました。

インターネット関連については、株価上昇に伴い投資妙味の低下したオンラインゲームのアクティビジョン・ブリザードを全売却するなど、6月末までは組入比率を引き下げましたが、その後期末に向けては、株価が下落し投資妙味が高まったフェイスブックを買い増すなど、組入比率を引き上げました。

半導体・半導体製造装置関連については、期中、多くの銘柄が株価下落により投資妙味が増したため、マイクロチップ・テクノロジーなどの組入比率を大幅に引き上げましたが、期末に向けては、株価が相対的に堅調に推移したため、K L A テンコールやラムリサーチなどを全売却し、組入比率を削減しました。

自動運転のテスラについては、株価上昇が基準価額の上昇に寄与する一方で、投資妙味の低下により、昨年8月に一旦、全売却を実施しましたが、その後の株価下落局面を利用し、再度、10月までにポートフォリオに組み入れ、12月前半の上昇局面で全売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年2月27日から2019年2月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

当ファンドでは、テクノロジー業界が昨年直面していた多くの障害が2019年にはそれほど大きな問題にならない可能性があると考えており、今後のテクノロジーセクターの見通しについて慎重ながらも楽観的な見方をしています。例えば、米中の巨大インターネット企業に対して規制すべきとの声が高まっていますが、これら企業の株価が下落しバリュエーション（株価評価）が割安となったことや、潜在的な成長力を考慮すると、このようなリスクはある程度、株価に織り込まれた可能性があると考えます。米中貿易摩擦についても株価下落などの経済的な損失を被った両国の指導者たちが、今後は緊張緩和の方向へ動く可能性があると考えています。

当ファンドでは、クラウド・コンピューティング、人工知能、ビッグデータ、電子商取引など、セクターの長期的な成長トレンドを形成するテーマの多くは引き続き有効であり、これらテーマを代表する立場にあるテクノロジー企業は、景気後退局面がいつ起こったとしてもマクロ環境に左右されず、成長を持続することができると考えており、株式市場の下落局面を利用して、これらの企業の新規組入れや組入比率の引き上げ、小型株のポジション構築などを行っています。

このような魅力的なテーマに注目しつつ、株価の上昇により割安感の低下した一部銘柄の利益を確定し、より魅力的な銘柄へ入替えを実施することで、情報技術およびその関連企業の中から、革新的な技術・サービスの開発、進化、活用等により高い成長が期待できる企業への投資を継続いたします。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2018年 2 月27日から2019年 2 月26日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	15円 (15)	0.076% (0.076)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.004 (0.004)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.021 (0.021) (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	20	0.101	

期中の平均基準価額は20,046円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年 2 月27日から2019年 2 月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国		百株	千米ドル	百株	千米ドル
	ア メ リ カ	73,639	718,679	95,002	919,666

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年 2 月27日から2019年 2 月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	180,345,197千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	35,524,609千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.07

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年2月27日から2019年2月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年2月27日から2019年2月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	1,172	—	—	—	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C	351	212	23,606	2,620,604	メディア・娯楽
BOOKING HOLDINGS INC	—	78	14,795	1,642,410	小売
COUPA SOFTWARE INC	498	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	1,181	—	—	—	不動産
DOCUSIGN INC	—	1,076	5,893	654,185	ソフトウェア・サービス
ELLIE MAE INC	622	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EQUINIX INC	172	—	—	—	不動産
FACEBOOK INC-A	—	735	12,110	1,344,361	メディア・娯楽
INTUIT INC	1,831	751	18,617	2,066,744	ソフトウェア・サービス
KLA-TENCOR CORPORATION	1,036	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC-CL A	1,057	346	7,745	859,842	ソフトウェア・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	312	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	4,001	2,614	23,479	2,606,456	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	170	2,413	267,913	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NETFLIX INC	—	481	17,513	1,944,136	メディア・娯楽
OKTA INC	—	119	1,003	111,362	ソフトウェア・サービス
PROOFPOINT INC	382	1,656	19,843	2,202,786	ソフトウェア・サービス
REALPAGE INC	—	311	1,894	210,355	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM, INC.	3,363	826	13,331	1,479,936	ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	1,650	801	10,852	1,204,729	ソフトウェア・サービス
SYMANTEC CORPORATION	4,442	—	—	—	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	2,303	—	—	—	電気通信サービス
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	547	446	5,997	665,788	ソフトウェア・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	—	112	977	108,528	メディア・娯楽
TESLA INC	1,110	—	—	—	自動車・自動車部品
TEXAS INSTRUMENTS INC	957	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	1,028	280	9,302	1,032,718	ソフトウェア・サービス
VISA INC	2,307	630	9,201	1,021,489	ソフトウェア・サービス

U S テクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
WORKDAY INC-CLASS A	2,252	863	16,940	1,880,590	ソフトウェア・サービス
ZENDESK INC	—	907	7,170	796,024	ソフトウェア・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	823	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	5,804	4,426	8,720	968,054	半導体・半導体製造装置
合計	39,210	17,848	231,411	25,689,022	
	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	24	21	—	< 89.4% >

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株 式	千円	%
株 式	25,689,022	85.7
コーポレーション等、その他	4,300,180	14.3
投資信託財産総額	29,989,202	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(29,665,198千円)の投資信託財産総額(29,989,202千円)に対する比率は98.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.01円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	31,265,847,903円
コール・ローン等	2,810,190,173
株式(評価額)	25,689,022,325
未収入金	2,755,105,422
未収配当金	11,529,983
(B) 負 債	2,534,395,720
未払金	1,307,845,951
未払解約金	1,226,545,000
未払利息	648
その他未払費用	4,121
(C) 純資産総額(A-B)	28,731,452,183
元本	12,924,504,817
次期繰越損益金	15,806,947,366
(D) 受益権総口数	12,924,504,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,230円

※当期における期首元本額23,850,749,173円、期中追加設定元本額419,367,692円、期中一部解約元本額11,345,612,048円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

U S テクノロジー・イノベーターズ・ファンド 11,327,044,916円
 U S テクノロジー・イノベーターズ・ファンド(為替ヘッジあり) 1,597,459,901円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2018年2月27日 至2019年2月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	282,260,108円
受 取 配 当 金	275,380,159
受 取 利 息	7,123,749
支 払 利 息	△ 243,800
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,939,223,475
売 買 益	9,988,496,354
売 買 損	△ 6,049,272,879
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,790,551
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,213,693,032
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,367,457,978
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	407,233,308
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 12,181,436,952
(H) 計 (D+E+F+G)	15,806,947,366
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	15,806,947,366

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は242,807,003円です。(2018年2月27日～2019年2月26日、当社計算値)